りそなアセットマネジメント

りそなラップ型ファンド(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

愛称：R246

追加型投信/内外/資産複合

設定日:2016年2月26日　決算日:原則1月25日　信託期間:無期限

商品特設ページはこちら

右記のURLからもご覧いただけます　https://www.resona-am.co.jp/fund/r246/

商品紹介動画はこちら

公式YouTubeチャンネル：**教えて！りそなアセット【公式】**からもご覧いただけます

https://www.youtube.com/@ResonaMoneyAcademy/

【投資信託に関するご留意事項】

- お申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および「目論見書補完書面」等を一体として販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。

りそなアセットマネジメント

りそなラップ型ファンド(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

愛称：R246

追加型投信/内外/資産複合

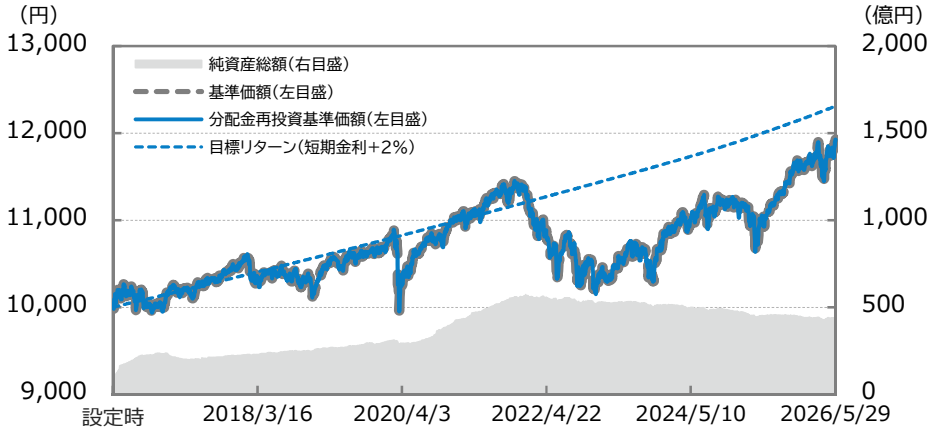
設定日:2016年2月26日　決算日:原則1月25日　信託期間:無期限

安定型

基準価額	11,924円	純資産総額	439億円

基準価額・純資産総額の推移

(2016年2月26日～2026年5月29日)



※安定型の目標リターンは、短期金利+2%で運用した場合の推移を2016年2月26日時点を10,000として指数化したものです。詳しくは後述の「ファンドの特色」の【2】をご参照ください。

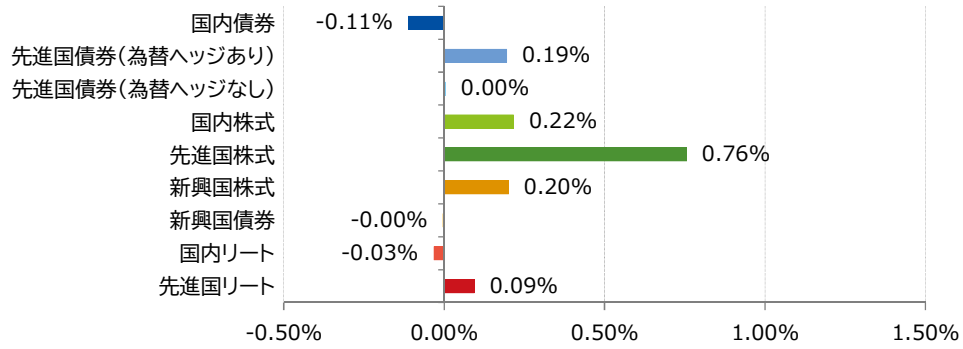
基準価額の騰落率

1ヵ月	1.3%
3ヵ月	0.4%
6ヵ月	2.1%
1年	8.0%
3年	13.0%
設定来	19.2%
設定来（年率）	1.7%

課税前分配金の推移

2026年1月26日	0円
2025年1月27日	0円
2024年1月25日	0円
2023年1月25日	0円
2022年1月25日	0円
設定来累計	0円

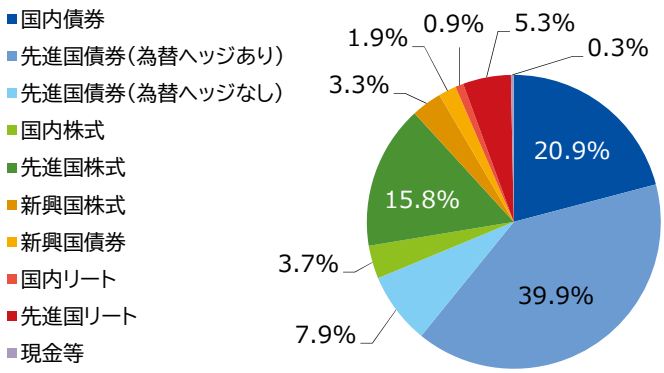
今月の騰落率要因分析



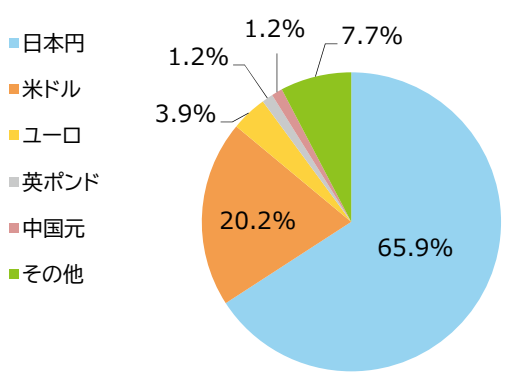
※左記騰落率要因分析値は、各資産別に投資しているマザーファンドがファンドの騰落率(1ヵ月)に与えた影響等の目安をお伝えするために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
※各騰落率要因分析値は、各マザーファンドの騰落率と資産配分比率に基づく概算値です。各騰落率要因の合計と上記「基準価額の騰落率(1ヵ月)」は必ずしも一致するものではありません。

※下記通貨別構成比率は、各マザーファンドが実質的に保有している株式・債券等の通貨を基準に算出しています。

資産別構成比率



通貨別構成比率



●基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。●分配金再投資基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。●基準価額の騰落率は、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。●設定来の基準価額の騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。●基準価額および課税前分配金は1万口当たりで表示しています。●分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社が分配方針に基づいて判断し、分配を行わない場合もあります。●分配金の一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。●上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。●現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。●上記構成比率は、ファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
(120001)

りそなアセットマネジメント

りそなラップ型ファンド(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

愛称：R246

追加型投信/内外/資産複合

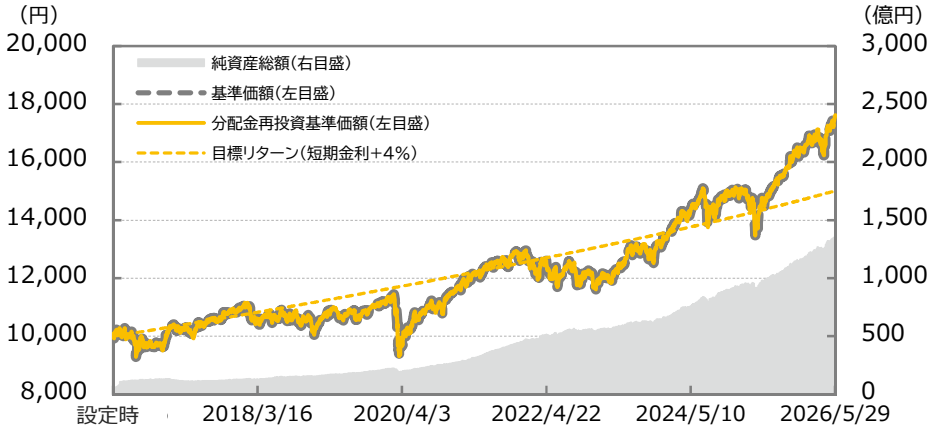
設定日:2016年2月26日　決算日:原則1月25日　信託期間:無期限

安定成長型

基準価額	17,618円	純資産総額	1,364億円

基準価額・純資産総額の推移

（2016年2月26日～2026年5月29日）



※安定成長型の目標リターンは、短期金利+4%で運用した場合の推移を2016年2月26日時点を10,000として指数化したものです。詳しくは後述の「ファンドの特色」の【2】をご参照ください。

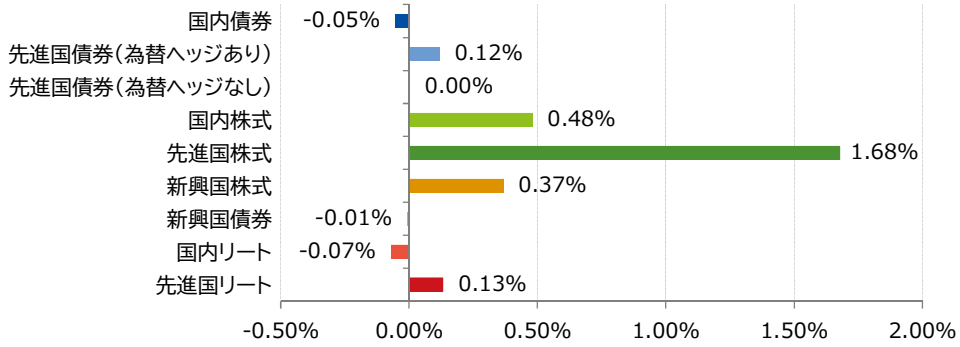
基準価額の騰落率

1ヵ月	2.6%
3ヵ月	3.0%
6ヵ月	6.7%
1年	19.9%
3年	40.4%
設定来	76.2%
設定来（年率）	5.7%

課税前分配金の推移

2026年1月26日	0円
2025年1月27日	0円
2024年1月25日	0円
2023年1月25日	0円
2022年1月25日	0円
設定来累計	0円

今月の騰落率要因分析

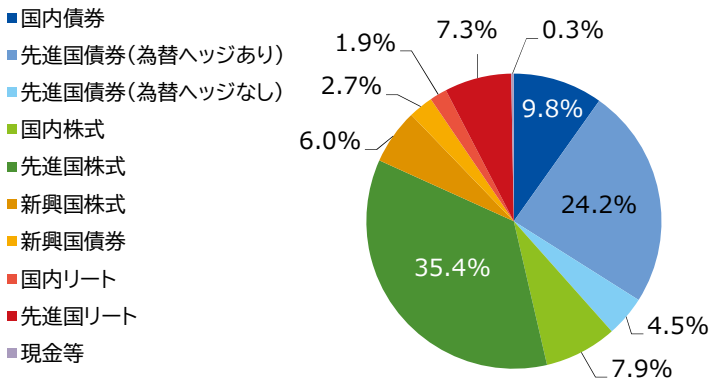


※左記騰落率要因分析値は、各資産別に投資しているマザーファンドがファンドの騰落率(1ヵ月)に与えた影響等の目安をお伝えするために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

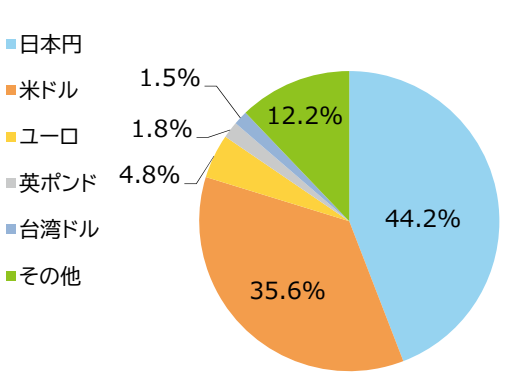
※各騰落率要因分析値は、各マザーファンドの騰落率と資産配分比率に基づく概算値です。各騰落率要因の合計と上記「基準価額の騰落率(1ヵ月)」は必ずしも一致するものではありません。

※下記通貨別構成比率は、各マザーファンドが実質的に保有している株式・債券等の通貨を基準に算出しています。

資産別構成比率



通貨別構成比率



●基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。●分配金再投資基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。●基準価額の騰落率は、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。●設定来の基準価額の騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。●基準価額および課税前分配金は1万口当たりで表示しています。●分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社が分配方針に基づいて判断し、分配を行わない場合もあります。●分配金の一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。●上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。●現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。●上記構成比率は、ファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

(120002)

りそなアセットマネジメント

りそなラップ型ファンド(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

愛称：R246

追加型投信/内外/資産複合

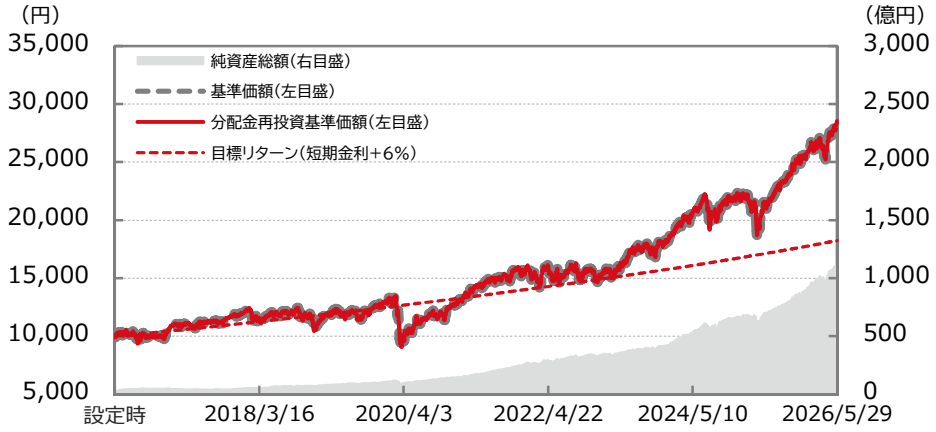
設定日:2016年2月26日　決算日:原則1月25日　信託期間:無期限

成長型

基準価額	28,539円	純資産総額	1,132億円

基準価額・純資産総額の推移

(2016年2月26日～2026年5月29日)



※成長型の目標リターンは、短期金利+6%で運用した場合の推移を2016年2月26日時点を10,000として指数化したものです。詳しくは後述の「ファンドの特色」の【2】をご参照ください。

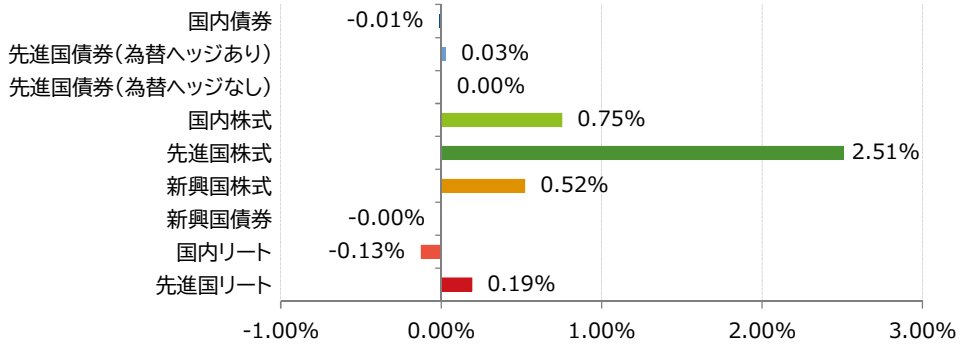
基準価額の騰落率

1ヵ月	3.8%
3ヵ月	5.6%
6ヵ月	11.6%
1年	33.3%
3年	73.4%
設定来	185.4%
設定来（年率）	10.8%

課税前分配金の推移

2026年1月26日	0円
2025年1月27日	0円
2024年1月25日	0円
2023年1月25日	0円
2022年1月25日	0円
設定来累計	0円

今月の騰落率要因分析

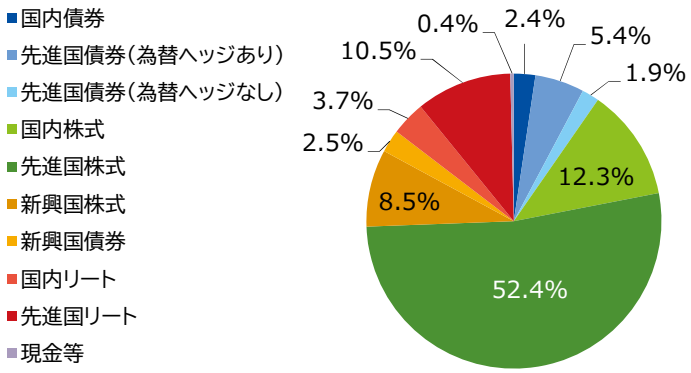


※左記騰落率要因分析値は、各資産別に投資しているマザーファンドがファンドの騰落率(1ヵ月)に与えた影響等の目安をお伝えするために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

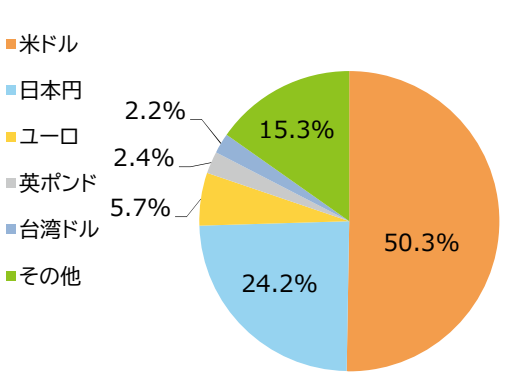
※各騰落率要因分析値は、各マザーファンドの騰落率と資産配分比率に基づく概算値です。各騰落率要因の合計と上記「基準価額の騰落率(1ヵ月)」は必ずしも一致するものではありません。

※下記通貨別構成比率は、各マザーファンドが実質的に保有している株式・債券等の通貨を基準に算出しています。

資産別構成比率



通貨別構成比率



●基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。●分配金再投資基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。●基準価額の騰落率は、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。●設定来の基準価額の騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。●基準価額および課税前分配金は1万口当たりで表示しています。●分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社が分配方針に基づいて判断し、分配を行わない場合もあります。●分配金の一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。●上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。●現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。●上記構成比率は、ファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

(120003)

りそなアセットマネジメント

りそなラップ型ファンド(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

愛称：R246

追加型投信/内外/資産複合

設定日:2016年2月26日　決算日:原則1月25日　信託期間:無期限

各マザーファンドの組入上位銘柄 1

【RM国内債券マザーファンド】

銘柄名	クーポン	償還期限	比率
第362回利付国債(10年)	0.100%	2031/03/20	1.2%
第153回利付国債(5年)	0.005%	2027/06/20	1.2%
第366回日本国債(10年)	0.200%	2032/03/20	1.2%
第371回利付国債(10年)	0.400%	2033/06/20	1.2%
第158回利付国債(5年)	0.100%	2028/03/20	1.2%

【RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)】

銘柄名	国・地域	クーポン	償還期限	比率
US TREASURY N/B	アメリカ	4.125%	2036/02/15	0.5%
US TREASURY N/B	アメリカ	4.625%	2035/02/15	0.4%
US TREASURY N/B	アメリカ	3.875%	2027/07/31	0.4%
US TREASURY N/B	アメリカ	3.375%	2027/11/30	0.4%
US TREASURY N/B	アメリカ	3.500%	2031/02/28	0.4%

【RM先進国債券マザーファンド】

銘柄名	国・地域	クーポン	償還期限	比率
US TREASURY N/B	アメリカ	3.625%	2028/08/15	0.6%
US TREASURY N/B	アメリカ	4.250%	2028/01/15	0.6%
US TREASURY N/B	アメリカ	3.625%	2027/08/31	0.6%
US TREASURY N/B	アメリカ	4.125%	2029/11/30	0.5%
US TREASURY N/B	アメリカ	3.625%	2030/10/31	0.5%

【RM国内株式マザーファンド】

銘柄名	業種	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.3%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.6%
日立製作所	電気機器	2.3%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.2%

【RM先進国株式マザーファンド】

銘柄名	国・地域	業種	比率
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.8%
APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.4%
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.5%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.1%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	2.7%

【RM新興国株式マザーファンド】

銘柄名	国・地域	業種	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	14.1%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.3%
SK HYNIX INC	韓国	半導体・半導体製造装置	6.6%
TENCENT HOLDINGS LTD	中国	メディア・娯楽	2.6%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	中国	一般消費財・サービス流通・小売り	2.0%

●上記比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
●国・地域は発行国もしくは投資国を表示しています。
●国内株式の業種は東証33業種の分類を基準としています。
●外国株式の業種は世界産業分類基準(GICS)の分類を基準としています。

りそなラップ型ファンド(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

愛称：R246

追加型投信/内外/資産複合

設定日:2016年2月26日　決算日:原則1月25日　信託期間:無期限

各マザーファンドの組入上位銘柄 2

【RM新興国債券マザーファンド】

銘柄名	国・地域	比率
ISHARES JPM EM LCL GOV BND	アイルランド	99.8%
—	—	—

【RM国内リートマザーファンド】

銘柄名	比率
日本ビルファンド投資法人	7.1%
ジャパンリアルエステイト投資法人	5.6%
日本都市ファンド投資法人	5.4%
野村不動産マスターファンド投資法人	4.5%
KDX不動産投資法人	4.3%

【RM先進国リートマザーファンド】

銘柄名	国・地域	比率
WELLTOWER INC	アメリカ	8.7%
PROLOGIS INC	アメリカ	8.0%
EQUINIX INC	アメリカ	6.2%
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	4.0%
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	3.7%

●上記比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
●国・地域は発行国もしくは投資国を表示しています。
●国内株式の業種は東証33業種の分類を基準としています。
●外国株式の業種は世界産業分類基準(GICS)の分類を基準としています。

りそなラップ型ファンド(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

愛称：R246

追加型投信/内外/資産複合

設定日:2016年2月26日　決算日:原則1月25日　信託期間:無期限

ファンドマネージャーのコメント

※作成時点の判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

＜市況概況＞

株式市場は、国内外ともに上昇しました。国内では、半導体関連銘柄をけん引役に日経平均株価、TOPIX(東証株価指数)がともに最高値を更新しました。米国では、米国とイランの停戦合意への期待や主要企業の決算が好感され、NYダウ、S&P500指数、ナスダック総合指数がそろって最高値を更新しました。欧州では、英FTSE100指数、独DAX指数、仏CAC40指数がそろって上昇しました。

債券市場は、国内、先進国ともに利回りは上昇(価格は下落)しました。国内では、原油高によるインフレの上振れや2026年度補正予算編成(3兆円規模)を受けた財政拡張懸念を背景に、10年国債利回りは一時29年半ぶりの高水準となる2.8%まで上昇しました。米国でも、ガソリン価格の上昇などによるインフレ再燃懸念から、米10年国債利回りは一時4.70%近くまで上昇しました。欧州では、米国とイランの停戦合意への期待の高まりから、英、仏、独の10年国債利回りがそろって低下しました。

＜足元の運用状況＞

主として、先進国株式のファンドが大きくプラスに寄与した結果、基準価額は上昇しました。

＜市場見通し＞

グローバル総合PMI(購買担当者景気指数)は、好不況の分岐点である50を上回って推移しており、中東情勢が世界景気全体へ与える影響については限定的と評価され、先行きは緩やかな回復が続く見通しです。中心となる米国経済は、物価上振れリスクと景気下押しリスクの双方が不透明要因とされる一方、設備投資の拡大や資産効果を背景とした消費の堅調さが続いており、総じて底堅く推移しています。今後は、中東紛争の行方や米雇用市場の動向が主要国の経済・物価に悪影響を及ぼさないか、引き続き丹念に点検する必要があります。

＜今後の運用方針＞

1)金融市場の方向性、2)各資産における地域間の割安・割高度合い、に基づき、各資産の魅力度を多面的に評価・検証し、運用目標の実現に向けて取り組んでまいります。

当ファンドは引き続き、お客さまの中長期的な資産形成にお役立ていただけるよう、各運用タイプの目標リターン実現を目指した運用を行ってまいります。国際分散投資により、世界経済全体の成長を取り込みながら、中長期的な資産の成長を目指してまいります。当ファンドのリターンシミュレーションでは、長期投資により年率換算後のリターンのばらつきが小さくなる傾向が見られています。中長期的には、年率換算後のリターンは徐々に安定化していくことが期待されます。

りそなアセットマネジメント

りそなラップ型ファンド(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

愛称：R246

追加型投信/内外/資産複合

設定日:2016年2月26日　決算日:原則1月25日　信託期間:無期限

ファンドの目的

●りそなラップ型ファンド(安定型)　　:信託財産の中長期的な安定性を重視した成長を目指して運用を行います。
●りそなラップ型ファンド(安定成長型):信託財産の中長期的な安定性と成長性のバランスを重視した成長を目指して運用を行います。
●りそなラップ型ファンド(成長型)　　:信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

【1】各マザーファンドを通じて、世界各国の債券、株式およびリートなどの資産に分散投資します。

- 各マザーファンドは、以下の対象指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

投資対象資産	マザーファンド	対象指数
国内債券	RM国内債券マザーファンド	NOMURA－BPI総合
先進国債券	RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)
	RM先進国債券マザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)
新興国債券	RM新興国債券マザーファンド	JPモルガンGBI－EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)
国内株式	RM国内株式マザーファンド	東証株価指数(TOPIX、配当込み)
先進国株式	RM先進国株式マザーファンド	MSCI－KOKUSAI指数(配当込み、円換算ベース)
新興国株式	RM新興国株式マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)
国内リート	RM国内リートマザーファンド	東証REIT指数(配当込み)
先進国リート	RM先進国リートマザーファンド	S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)

【2】目標リターン別に3つの運用タイプからお選びいただけます。

- 5年から10年程度の中長期的な運用のニーズやお客さまがとり得るリスクの水準に応じて3つのファンドからお好みの運用タイプをお選びいただけます。
- 運用にあたっては、目標リターンから下落するリスクを低減しつつ、目標リターンを目指します。

※「目標リターン」とは、必ず一定の収益を得ることのできる運用を意味するものではなく、記載されている目標リターンの数値は、その達成を示唆・保証するものではありません。したがって、投資者の元本が保証されるものではなく、各ファンドの基準価額は下落することがあります。
※目標リターンは、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。その他発生する費用につきましては考慮していません。
※目標リターンに記載している短期金利は無担保コールO/N物レート(確報)のことを指します。
※目標リターンは、5年から10年程度の中長期的な期間、運用することを想定して設定しています。

【3】中長期的な運用に理想的なポートフォリオ構築を目指します。

- 先を見据えたシミュレーションにより、中長期的な運用に理想的なポートフォリオを構築します。
- 運用期間中も資産配分の見直しを行います。

【4】実質組入外貨建資産の一部について、対円での為替ヘッジを行います。

- 各ファンドが外貨建資産として組み入れるRM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)において為替ヘッジを行います。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

りそなラップ型ファンド(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

愛称：R246

追加型投信/内外/資産複合

設定日:2016年2月26日　決算日:原則1月25日　信託期間:無期限

分配方針

原則、毎年1月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。
①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
②原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、信託財産の中長期的な成長に資することを考慮して分配を行わないことがあります。
③留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。
★将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

＜基準価額の変動要因＞
当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いします。

市場リスク	株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
	金利(債券価格)変動リスク	金利(債券価格)は、金融・財政政策、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。債券価格は、一般に金利が上昇(低下)した場合は値下がり(値上がり)します。債券価格が値下がりした場合は、基準価額の下落要因となります。
	リートの価格変動リスク	リートの価格は、不動産市況(不動産価格、賃貸料等)、金利・景気動向、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。リートの価格および分配金がその影響を受け下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
	為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。また当ファンドは原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの一部低減を図ることとしていますが、当該部分の為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行う通貨の短期金利より円短期金利が低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。
資産配分リスク		複数資産(国内・外の株式、債券、リート等)への投資を行うため、投資割合が高い資産の価格が下落した場合、当ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
信用リスク		実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク		時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク		投資対象国・地域(特に新興国)において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

りそなラップ型ファンド(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

愛称：R246

追加型投信/内外/資産複合

設定日:2016年2月26日　決算日:原則1月25日　信託期間:無期限

＜その他の留意点＞

- 「目標リターン」とは、必ず一定の収益を得ることのできる運用を意味するものではなく、記載されている目標リターンの数値は、その達成を示唆・保証するものではありません。したがって、投資者の元本が保証されるものではなく、各ファンドの基準価額は下落することがあります。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

りそなラップ型ファンド(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

愛称：R246

追加型投信/内外/資産複合

設定日:2016年2月26日　決算日:原則1月25日　信託期間:無期限

お申込みメモ(お申し込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時30分までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日のお申込み分として取扱います。 販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
購入・換金申込受付不可日	以下の日は、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行およびロンドン証券取引所の休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングできる場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託期間	無期限(2016年2月26日設定)
繰上償還	各ファンドにおいて、次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 ・信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。 ・繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 1月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、信託財産の中長期的な成長に資することを考慮して分配を行わないことがあります。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 安定型および安定成長型は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象、成長型は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除・益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となることがあります。

りそなアセットマネジメント

りそなラップ型ファンド(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

愛称：R246

追加型投信/内外/資産複合

設定日:2016年2月26日　決算日:原則1月25日　信託期間:無期限

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に2.20%(税抜2.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。 ※各ファンド間でスイッチングできる場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	各ファンドの純資産総額に対して、以下の表に掲げる率を乗じて得た額とします。

各ファンド	安定型	安定成長型	成長型
	年率0.660% (税抜0.60%)	年率1.100% (税抜1.00%)	年率1.210% (税抜1.10%)

信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。

その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

※上場投資信託証券、上場不動産投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。
※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社、その他の関係法人

■委託会社　**りそなアセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第2858号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会
ファンドの運用の指図を行います。
お問い合わせ:0120-223351(営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ:https://www.resona-am.co.jp/

■受託会社　**株式会社りそな銀行**
ファンドの財産の保管および管理を行います。

■販売会社　募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

当資料についての留意事項

当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにりそなアセットマネジメント株式会社が作成したものです。投資信託のご購入にあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
なお、以下の点にもご留意ください。

- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

りそなアセットマネジメント

りそなラップ型ファンド(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

愛称：R246

追加型投信/内外/資産複合

設定日:2016年2月26日　決算日:原則1月25日　信託期間:無期限

販売会社(お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

商号(50音順)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○

りそなラップ型ファンド(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

愛称：R246

追加型投信/内外/資産複合

設定日:2016年2月26日　決算日:原則1月25日　信託期間:無期限

販売会社(お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

商号(50音順)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			

■当ファンドの愛称「R246(アール ニーヨンロク)」について

●愛称の「R246」は、お客さまにファンドのイメージをつかんでいただきやすいよう、各ファンドの目標リターンの算出に用いられる数値から名づけたものです。各ファンドの目標リターンの達成を強調することや保証・示唆するものではありません。